

地区の 減災

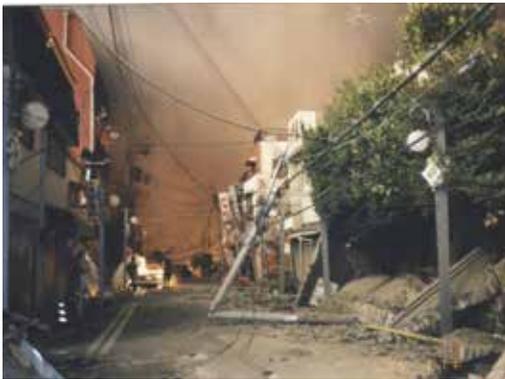
まちづくり ガイドライン

名古屋都市センター
減災まちづくり研究会

平成28年3月

過去の大規模自然災害の教訓

- 阪神・淡路大震災や東日本大震災などの過去の大規模自然災害において、行政による防潮堤の整備などのハード対策では、被害を完全に防ぐことはできないことが明らかになりました。自然災害による被害を完全に防ぐことはできないという認識を共有し、行政によるハード対策だけではなく、住民による訓練の実施などのソフト対策に取り組む必要があり、こうした様々な主体の多重的な取り組みにより、被害を最小限に抑える「減災」が重要です。
- 発災直後の消火や救助などの応急活動においては、行政が全ての被災者を迅速に支援することは難しく、行政自体が被災して機能が麻痺することもあり、行政が住民や事業者の安全を確保する「公助」には限界があることが明らかになりました。被害を最小限に抑えるためには、住民が自分で自分や家族を守る「自助」と、住民や事業者が助け合って地区を守る「共助」が重要です。
- 被災後の混乱した状況においては、行政の復興計画に対する住民の合意形成を十分に図ることは難しく、多くの時間を要することが明らかになりました。迅速な復興を図るためには、復興で目指す地区の将来像やその実現のための方針などを、あらかじめ被災前に検討し、住民と行政が共有しておくとともに、災害時の危険箇所の改善など、できることから災害に強いまちづくりに取り組んでおく「事前復興まちづくり」が重要です。



写真左 阪神・淡路大震災(神戸市)、右 東日本大震災(仙台市)

いつ起こってもおかしくない南海トラフ巨大地震

- 地震調査研究推進本部の評価では、南海トラフでマグニチュード 8～9 クラスの地震が 30 年以内に 70% 程度の確率で発生するとされています。
- 名古屋市の被害想定によれば、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震*を想定した場合、最大で震度 7 の強い揺れと高さ 2.4m の津波が発生し、死者数約 6,700 人、建物全壊・焼失棟数約 66,000 棟という未曾有の被害が想定されています。
- この地域に甚大な被害をもたらす南海トラフ巨大地震はいつ起きてもおかしくありません。

※千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いが、仮に発生すれば甚大な被害をもたらす地震



写真 南海トラフ巨大地震の被害想定に基づくシミュレーション (名古屋市)

減災まちづくりのすすめ

- 将来の大規模自然災害に備えるためには、過去の教訓を踏まえ、「自助・共助」や「事前復興まちづくり」などの「減災まちづくり」に取り組む必要があります。
- 地区の防災・減災への関心や取り組み状況などは様々で、何から取り組めば良いか分からないという地区や、取り組みたいことがあってもどのように取り組めば良いか分からないという地区も少なくないでしょう。
- 町内会や自治会などで減災まちづくりに取り組むリーダーが、自分の地区の防災・減災の取り組みレベルを診断し、レベルに応じた取り組みを選択することができるとともに、取り組みを実施する上で参考となる文献や先進事例、行政の関連施策などを把握することができるガイドラインを作成しました。
- ガイドラインに沿って取り組みを進めることで、防災・減災への関心が低い地区でも、「防災・減災の機運を高める」レベルから「自助・共助に取り組む」レベル、最終的には「事前復興まちづくりに取り組む」レベルへと、段階的にレベルアップすることができます。
- **あなたも、ガイドラインを活用して、減災まちづくりに取り組んでみませんか？**

目次

1	ガイドラインの役割	P1
2	ガイドラインの活用手順	P2
3	取り組みレベルチェックリスト	P3
4	取り組みメニュー	P4
5	取り組みメニュー詳細解説	
	レベル1 防災・減災の機運を高める	P10
	レベル2 自助・共助に取り組む	P28
	レベル3 事前復興まちづくりに取り組む	P48

資料編

1	まち歩き、防災・減災マップ作成の方法	P65
2	減災まちづくり情報システム（ISDM）（試作版）	P70
	〈参考〉	P72

本冊子は、名古屋都市センターHPに掲載しています。
関係するHPに移動できるようにリンクが貼ってありますのでご活用ください。

地区の減災まちづくりガイドライン

検索



1 ガイドラインの役割

- ガイドラインは、主に町内会や自治会などで減災まちづくりに取り組むリーダーに活用していただくことを想定しています。そして、リーダーが、自分の地区の防災・減災の取り組みレベルを診断して、レベルに応じた取り組みを選択、実施し、地区をレベルアップさせていくことができるよう3つの役割を持っています。

役割1 取り組みレベルの診断

- チェックリストで地区の防災・減災について「できていること」を確認し、取り組みレベルを診断することができます。

役割2 取り組みメニューの案内

- 防災・減災の取り組みを「防災・減災の機運を高める」、「自助・共助に取り組む」、「事前復興まちづくりに取り組む」の3つのレベルと、各レベルで取り組む「調べる」、「備える」、「広める」の3つのステップに整理し、各レベルの各ステップで取り組むべきことを案内しています。
- チェックリストで診断されたレベルを選択し、ステップ順に取り組むことで、段階的に地区をレベルアップさせていくことができます。

役割3 取り組みメニューの詳細解説

- 各レベルの各ステップの取り組みの必要性や進め方、参考文献、先進事例、行政の関連施策などを案内しています。*

※参考文献や先進事例、行政の関連施策は名古屋市のものが中心となります。

取り組みレベル	×	取り組みステップ
レベル1 防災・減災の機運を高める		ステップ1 調べる
レベル2 自助・共助に取り組む		ステップ2 備える
レベル3 事前復興まちづくりに取り組む		ステップ3 広める

2 ガイドラインの活用手順

- 下記の4つの手順に沿って、ガイドラインを活用しましょう。

手順1 取り組みレベルを診断しよう

- 「3 取り組みレベルチェックリスト (P3)」により、地区の防災・減災について「できていること」を確認し、取り組みレベルを診断しましょう。

手順2 取り組みを選択しよう

- 「4 取り組みメニュー (P4・5)」から、診断されたレベルのステップ1を選択しましょう。
- 各ステップでは、複数の取り組みを案内していますが、「できそうなこと」や「必要なこと」から選択しましょう。

手順3 取り組みを実施しよう

- 「5 取り組みメニュー詳細解説 (P10～)」で案内している文献や先進事例などを参考に、ステップ1から順に取り組みを進めましょう。

手順4 取り組みを振り返ろう

- ステップ1、2、3と一通りの取り組みを終えたら、再度、「3 取り組みレベルチェックリスト (P3)」により、「できたこと」を確認し、次のレベルに挑戦するか、同じレベルで内容を充実するか、検討しましょう。
- レベルアップをしても、これまで取り組んできたレベルの取り組みを継続することが重要です。「できたこと」も定期的に振り返り、継続的に取り組みましょう。

4 取り組みメニュー

取り組みレベル

- チェックリストで診断されたレベルの取り組みを進め、順にレベルアップしましょう。

レベル1 防災・減災の機運を高める

“防災・減災への関心を高め、仲間をつくろう”

- 住民同士の顔の見える関係づくり
- 自主防災組織などの結成・活性化
- 防災・減災の普及・啓発



写真 街角オープンカフェ（昭和田陶生町自主防災会）

レベル2 自助・共助に取り組む

“災害時に適切な行動がとれるよう準備しよう”

- 防災・減災マップの作成・共有
- 助け合いのルール作成・共有
- 自助・共助の普及・啓発



写真 初期消火訓練（昭和田陶生町自主防災会）

レベル3 事前復興まちづくりに取り組む

“被災後に迅速な復興が図れるよう準備しよう”

- 事前復興ビジョンの作成・共有
- 災害に強いまちづくりの実践
- 様々なまちづくりへの展開



写真 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（名古屋市）

取り組みステップ

- 各レベルでは **ステップ1** から順に取り組みを進めましょう。

ステップ1 調べる

“取り組みに必要な知識や情報を得よう”

- 取り組みの必要性の理解
- 取り組みの基礎知識の習得
- 地区の状況の把握

写真 防災・減災まち歩き (天白区平針学区防災検討委員会)



ステップ2 備える

“調べた知識や情報をもとに必要な対策を考え、実践しよう”

- 取り組み体制の整備
- 必要な対策の検討
- 対策の実践と見直し

写真 防災・減災マップの作成 (天白区平針学区防災検討委員会)



ステップ3 広める

“調べた知識や情報、備えた対策をみんなに伝え、共有しよう”

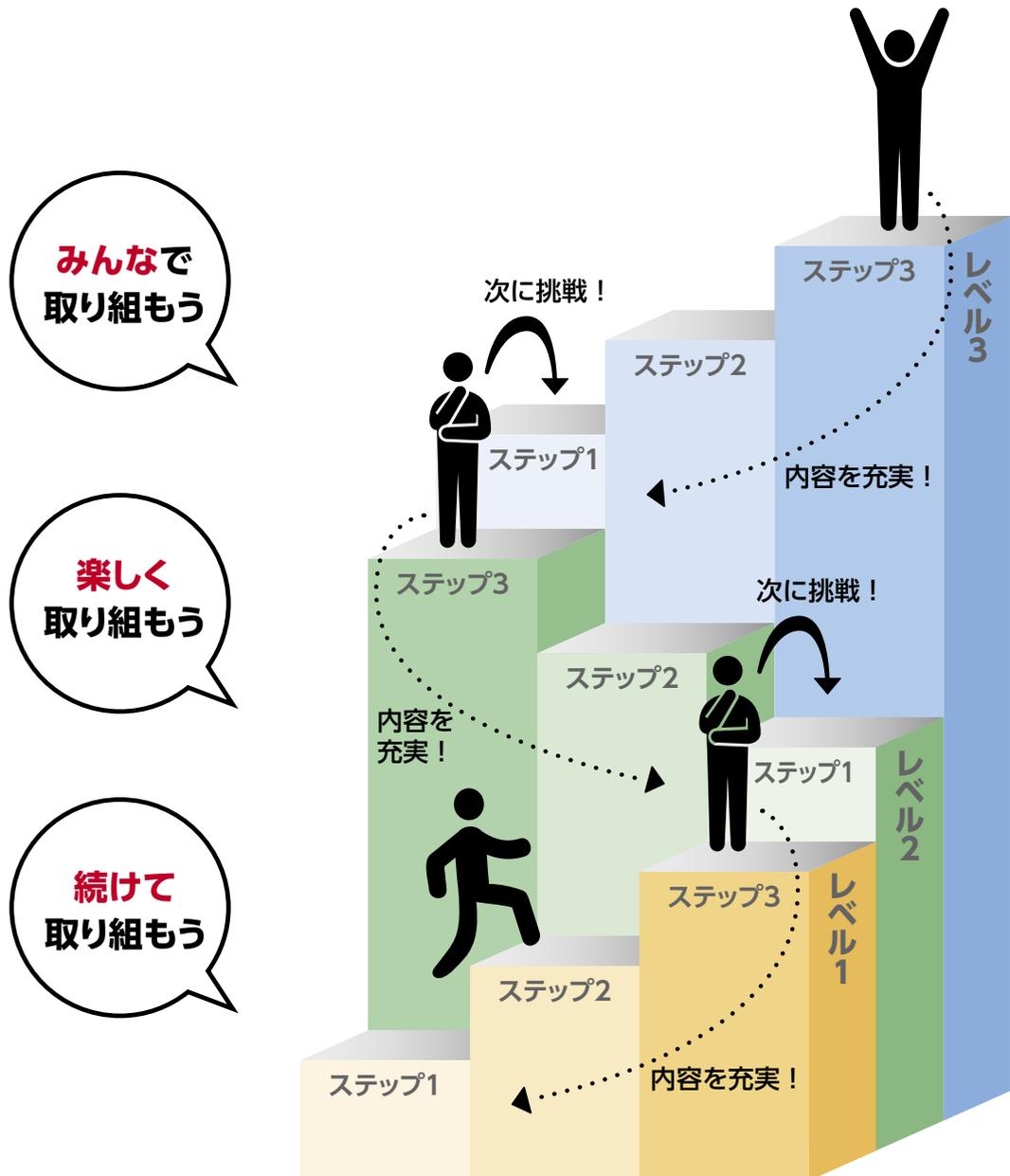
- 取り組み成果に関する情報の提供
- 取り組み成果に対する意見の聴き取り
- 取り組み成果の見直しと共有

写真 取り組み成果の報告 (天白区平針学区防災検討委員会)



取り組みのレベルアップイメージ

- ステップ1、2、3と一通りの取り組みを終えたら、再度、チェックリストで「できたこと」を確認し、次のレベルに挑戦するか、同じレベルで内容を充実するか、検討しましょう。
 - 地区の委員や団体、事業所、専門家、行政などとも協力し、みんなで、楽しく、取り組みを続けましょう。
- ★ 地区の状況は変化します。「できたこと」も見直しましょう。



取り組みのポイント ～みんなで、楽しく、続けよう～

- 下記の3つのポイントを押さえ、取り組みを進めましょう。

ポイント1 みんなで取り組もう

- 防災・減災の取り組みは、1人の100歩より100人の1歩が大切です。
- リーダーだけで取り組むのではなく、みんなに参加を呼びかけ、成果を共有しましょう。
- 高齢者や女性などの様々な立場から考えることが大切です。老若男女様々な人の参加を呼びかけましょう。
- 避難行動ルールの検討などの人命に関わる取り組みもあります。行政関係者や学識経験者などの専門家に相談しましょう。
- 防災・減災訓練や危険箇所の改善などの住民だけでは実施が難しい取り組みもあります。事業所や専門家、行政などと連携しましょう。

ポイント2 楽しく取り組もう

- 防災・減災の取り組みは、難しく考えず楽しく取り組むことが大切です。
- 祭りや運動会などの行事の中に防災・減災の要素を取り入れたり、防災・減災ゲームを実施して遊びの要素を取り入れたりして、多くの様々な人が楽しく取り組めるよう工夫しましょう。
- 取り組みの後、振り返りの場を兼ねて懇親会を開催し、必要に応じて対策の見直しをすることも大切です。地区の防災力が高まるとともに、みんなの絆が深まるかもしれません。

ポイント3 取り組みを続けよう

- 天災は忘れた頃にやってきます。防災・減災への関心を持ち続け、忘れず、飽きずに取り組みを続けることが大切です。
- 特定の人に負担をかけすぎないように役割分担をしたり、会費や協賛金、助成金などの取り組みに必要な資金を確保したりして、取り組み体制を整えましょう。
- 取り組みを地区の「決まり事」として定例化すると良いでしょう。
- 食事に様々な「味付け」があるように、同じ取り組みでも飽きずに取り組めるよう工夫しましょう。

取り組みメニュー

- 防災・減災の取り組みを「3つのレベル」と「3つのステップ」に分類し、各レベルの各ステップで取り組むべきことを案内しています。チェックリストで診断されたレベルのステップ1から順に取り組みましょう。
- ステップ1、2、3と一通りの取り組みを終えたら、再度、チェックリストで「できたこと」を確認し、**次のレベルに挑戦するか、同じレベルで内容を充実**するか、検討しましょう。

ステップ1 調べる

“取り組みに必要な知識や情報を得よう”

【主な方法】

- 文献や減災まちづくり情報システムの活用
- 講演会やセミナーなどへの参加
- 現場視察やまち歩きなどの実施
- ヒアリングやアンケートの実施

レベル1 防災・減災の機運を高める

“防災・減災への関心を高め、仲間をつくらう”

【名古屋市の主な関連施策】

- 防災安心まちづくり運動

地区の団体に
相談しよう！

1-1 地区のみんなと顔見知りになろう！

- 行事や集まりなどへの参加
- 住民が気軽に集まれる場づくり
- 各種委員や団体の把握
- 災害時に役立つ知識や技能を持った人
(医師や看護師、介護福祉士、外国語を話せる人など)の把握

1-2 自然災害を知ろう！

- 自然災害の種類や特性
- 過去に起こった、将来起こり得る大規模自然災害

レベル2 自助・共助に取り組む

“災害時に適切な行動がとれるよう準備しよう”

【名古屋市の主な関連施策】

- 防災安心まちづくり運動
- 助け合いの仕組みづくり
- 地域避難行動計画

専門家に
相談しよう！

2-1 自助・共助を知ろう！

- 自助・共助の必要性と取り組みの内容
- 行政などによる公助の取り組み

2-2 地区の特性を調べよう！

- 地理的状況（地形や自然環境など）
- 都市的状況（建物や道路など）
- 人的状況（人口や年齢構成など）
- 災害リスク（災害時の危険箇所や被害想定など）
- 防災・減災資源（避難場所や防災・減災資機材など）
- 避難行動要支援者（高齢者や障がい者など）の状況

レベル3 事前復興まちづくりに取り組む

“被災後に迅速な復興が図れるよう準備しよう”

【名古屋市の主な関連施策】

- 震災に強いまちづくり
- 地域まちづくり

行政に
相談しよう！

3-1 事前復興まちづくりを知ろう！

- 事前復興まちづくりの必要性と取り組みの内容
- 行政の復興まちづくりの進め方

3-2 地区の魅力や課題を見つけよう！

- 資源（歴史的建造物や商店街、観光施設、自然環境など）
- まちづくり活動（歴史・文化、産業・観光、福祉・子育てなど）

ステップ2 備える

“調べた知識や情報をもとに必要な対策を考え、実践しよう”

【主な方法】

- 話し合いや意見交換の実施
- ワークショップの実施

ステップ3 広める

“調べた知識や情報、備えた対策をみんなに伝え、共有しよう”

【主な方法】

- 行事や集まりなどでの周知
- 回覧板や掲示板、HP、SNSなどへの掲載
- 説明会や報告会などの開催

1-3 防災・減災に取り組む体制を整えよう！

- 一緒に取り組む仲間づくり
- 定期的な話し合いの場づくり
- 取り組みに必要な資金の確保
- 各種委員や団体との連携

1-4 防災・減災への関心を高め、広げよう！

- 広報紙の作成と各種媒体への掲載
- 普及・啓発イベントの開催
- 自然災害に関する知識や情報の提供
- 各種委員や団体、自主防災組織などの活動の広報

2-3 防災・減災マップを作ろう！

- 災害リスクや防災・減災資源などの位置の表示
- 避難行動ルールづくり（避難経路や避難方法の検討）

2-4 助け合いのルールを定めよう！

- 助け合い（共助）の役割分担
- 防災・減災資機材（避難生活用品、防災倉庫など）の整備
- 避難行動要支援者の避難行動支援ルールづくり

2-5 自助・共助のルールを共有しよう！

- 自助・共助に関する知識や情報の提供
- 防災・減災マップの共有
- 助け合いのルールの共有
- 防災・減災訓練の実施
- 「地区防災計画」の作成・提案

3-3 事前復興ビジョンを描こう！

- 被災状況のイメージ
- 復興において目指す地区の将来像の検討
- 将来像の実現のための方針の検討

3-4 災害時の危険箇所を改善しよう！

- 建物の耐震化・不燃化やブロック塀の撤去などの呼び掛け
- 木造住宅密集地域などの建替えルールづくり
- オープンスペースの確保

3-5 まちづくりを広めよう！

- 事前復興まちづくりに関する知識・情報の提供
- 地区の魅力や課題の共有
- 事前復興ビジョンの共有
- 様々なまちづくりへの展開

5 取り組みメニュー詳細解説

レベル1 防災・減災の機運を高める



写真 東日本大震災により破壊された防潮堤（財団法人消防科学総合センター）

減災とは…

- 「減災」とは、自然災害による被害を完全に防ぐことはできないという認識を共有し、様々な主体の多重的な取り組みにより、被害を最小限に抑えることです。
- 阪神・淡路大震災や東日本大震災以前は、行政を中心とした防潮堤の整備などのハード対策に重点が置かれていましたが、震災で、ハード対策では自然災害による被害を完全に防ぐことはできないことが明らかになりました。
- 行政の財源にも制約がある中、ハード対策に際限なく投資することは難しく、堅牢な防御施設が住民の自然災害への危機意識の低下を招いたとも言われています。
- 行政によるハード対策だけでなく、住民を中心とした防災・減災マップの作成や防災・減災訓練の実施などのソフト対策にも取り組み、被害を最小限に抑えることが重要です。

このレベルでは…

- このレベルでは、地区のみんなと顔見知りになり、自然災害の怖さや防災・減災の必要性を伝え、自然災害への危機意識や防災・減災への関心を高め、一緒に取り組む仲間をつくりましょう。

取り組みの流れ

- **ステップ1** から **ステップ2**、**ステップ3** へと取り組みを進めましょう。
- 各ステップでは、複数の取り組みを案内していますが、「できそうなこと」や「必要なこと」から取り組みましょう。

ステップ1 調べる	<p>1-1 地区のみんなと顔見知りになろう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地区の行事や集まりに参加し、地区の委員や団体を知ろう ② 地区のみんなが気軽に集まれる場をつくり、顔見知りになろう <p>1-2 自然災害を知ろう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自然災害の種類や特性を知ろう ② 過去に起こった、将来起こり得る大規模自然災害を知ろう
ステップ2 備える	<p>1-3 防災・減災に取り組む体制を整えよう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一緒に取り組む仲間をつくろう ② 定期的な話し合いの場をつくろう ③ 取り組みに必要な資金を確保しよう ④ 地区の委員や団体と連携しよう
ステップ3 広める	<p>1-4 防災・減災への関心を高め、広げよう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 広報紙を作成し、様々な媒体に掲載しよう ② 普及・啓発イベントを開催しよう



写真 街かどオープンカフェ（昭林区陶生町自主防災会）

1-1 地区のみんなと顔見知りになろう！

- 地区の行事や集まりに参加し、地区の委員や団体を知るとともに、こうした委員や団体と連携して、地区のみんなが気軽に集まれる場をつくり、顔見知りになりましょう。

① 地区の行事や集まりに参加し、地区の委員や団体を知ろう

- 地区では、災害対策委員（区政協力委員）や自主防災組織、消防団などが防災・減災に取り組んでいます。また、民生委員・児童委員、保健環境委員、スポーツ推進委員、女性会、子ども会、老人クラブ、PTA、ボランティア、NPOなどが様々な活動に取り組んでおり、中には、防災・減災にも役立つ知識や技能、人の繋がりを持っている委員や団体もいます。
- 防災・減災に取り組む上では、こうした委員や団体と連携し、その知識や技能、人の繋がりを活用することが重要です。
- 委員や団体による行事や集まりに参加し、顔見知りになるとともに、その活動を知りましょう。

参考文献 地域団体ナビ ～地域を支える団体の紹介～

- 身近な地域で活動している主な団体の概要や活動などについて紹介されています。

発行：名古屋市市民経済局地域振興課

H P : <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-5-0-0-0-0-0-0-0.html>



② 地区のみんなが気軽に集まれる場をつくり、顔見知りになろう

- 地区には、医師や看護師、介護福祉士、外国語が話せる人などの災害時に役立つ知識や技能を持った人が住んでいるかもしれません。また、高齢者、障がい者、妊婦、乳幼児、外国人などの災害時に自分の力だけでは避難が難しい「避難行動要支援者」も住んでいるでしょう。
- 地区の委員や団体と連携し、スポーツやレクリエーションなどのみんなが気軽に集まれる場をつくり、災害時に助け合えるよう、平常時から顔の見える関係をつくっておきましょう。

先進事例 街かどオープンカフェ

- 昭和区陶生町自主防災会では、月に一度、地域の一般家庭の庭や駐車場を借り、誰でも自由に参加できる「街かどオープンカフェ」が開催されています。避難行動要支援者の見守りも兼ね、焼き芋大会や親子工作教室なども開催され、老若男女様々な人の交流が図られています。

実施：名古屋市昭和区陶生町自主防災会





写真左上 阪神・淡路大震災による火災被害（神戸市）
左下 東海豪雨による浸水被害

右上 東日本大震災による液状化被害（財団法人消防科学総合センター）
右下 伊勢湾台風による被害（名古屋都市センター）

1-2 自然災害を知ろう！

- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、自然災害の種類や特性、過去に起こった、将来起こり得る大規模自然災害を知りましょう。

① 自然災害の種類や特性を知ろう

- 自然災害には地震や風水害などの様々な種類があります。地震だけでも揺れや火災、液状化、津波などの様々な被害があり、必要な対策は異なります。
- 防災・減災に取り組む上では、こうした自然災害に関する正しい知識を得ることが重要です。
- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、自然災害の種類やその被害、必要な対策などを知りましょう。
- 可能であれば、自然災害を体験できる施設に行くといいでしょう。

参考文献	名古屋の防火&防災 （地震編、風水害編）	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 防火・防災に関する知識や情報がまとめられた冊子です。 ■ 地震編、風水害編では、地震と風水害による被害や必要な対策、過去の大規模自然災害、南海トラフ巨大地震などについて解説されています。 <p>発行：名古屋市消防局予防課 H P : http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-14-0-0-0-0-0-0-0.html</p>		

関連研修	防災・減災カレッジ （防災基礎研修、市民防災コース）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 産官学民の連携により、市民や地域、防災ボランティア・コーディネーター、事業者、行政などを対象とした防災人材育成研修が実施されています。 ■ 防災基礎研修、市民防災コースでは、防災・減災の基礎的な知識や自然災害などの情報について解説されています。 <p>発行：あいち防災協働社会推進協議会 H P : http://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/0000003405.html</p>	

関連講演会	げんさいカフェ	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 各分野の専門家が市民の自然災害に関する疑問について解説しています。 <p>発行：名古屋大学減災連携研究センター H P : http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/?p=87</p>		

関連施設 名古屋大学減災連携研究センター 減災館

- 最先端の防災・減災研究について知ることができる施設です。
- 耐震や免震について体験することができ、様々なイベントや講演会も開催されています。

発行：名古屋市千種区不老町
 H P : <http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>



関連施設 名古屋市港防災センター

- 災害を見て、学んで、体験することで、いざというときに備え、何をすべきかを知ることができる施設です。
- 地震や台風、煙避難を体験することができ、様々なイベントや講演会も開催されています。

発行：名古屋市港区港明1丁目12番地20
 H P : <http://www.minato-bousai.jp/>



② 過去に起こった、将来起こり得る大規模自然災害を知ろう

- 自然災害大国日本は、過去に阪神・淡路大震災や東日本大震災などの数々の大規模自然災害を経験しています。この地域も伊勢湾台風や東海豪雨を経験しており、将来起こり得る自然災害に備える上で、活かすべき教訓が蓄積されています。
- 南海トラフ巨大地震やスーパー伊勢湾台風はいつ起きてもおかしくありません。過去に起こった、将来起こり得る大規模自然災害を知り、危機意識を持つとともに、過去の教訓を踏まえ、将来に備えることが重要です。
- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、過去に起こった大規模自然災害の被害や教訓、将来起こり得る大規模自然災害を知りましょう。
- 可能であれば、被災者や被災地支援関係者などから体験談を聞くと良いでしょう。

<p>参考HP 一日前プロジェクト</p>	
<p>■ 「災害の一日前に戻れるとしたら、あなたは何をしますか」と、地震や水害などの被害に遭われた方々に問いかけ、その体験談がまとめられています。</p> <p>配信：内閣府政策統括官（防災担当） HP：http://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/ichinitimae/</p>	

<p>参考HP 自然災害の脅威</p>	
<p>■ 地震・津波災害、風水害、火山災害などによる被害のシミュレーションや、過去の被災写真などが集められています。</p> <p>配信：国土交通省水管理・国土保全局防災課 HP：http://www.mlit.go.jp/river/bousai/riskportal/index.html</p>	

参考HP 阪神・淡路大震災「1.17の記録」

- 阪神・淡路大震災の被害や復興などの記録写真が提供されています。

配信：神戸市
 HP：<http://kobe117shinsai.jp/>



参考HP 東日本大震災 仙台復興のキセキ

- 東日本大震災の被害や復興などの記録写真が提供されています。

配信：仙台市
 HP：<http://www.city.sendai.jp/soumu/kouhou/311photo/>



参考HP 南海トラフ巨大地震の被害想定

- 南海トラフ巨大地震による震度分布や津波高、人的被害、建物被害、被害想定映像などが公開されています。

配信：名古屋市防災危機管理局危機管理企画室
 HP：<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-5-13-0-0-0-0-0-0-0.html>

参考 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会

- 「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」が設置され、これまで日本で観測された最大規模の台風（1934年室戸台風級）が、伊勢湾岸地域に対して最悪のコースをたどった場合（スーパー伊勢湾台風）に、愛知、岐阜、三重の3県に跨り日本最大の面積を有するゼロメートル地帯（東海ネーデルランド）で予想される被害の最小化策が議論されています。

所管：国土交通省中部地方整備局
 HP：http://www.cbr.mlit.go.jp/kawatomizu/tokai_nederland/



写真 南区星崎学区防災安心まちづくり委員会（南区星崎学区）

1-3 防災・減災に取り組む体制を整えよう！

- 地区の委員や団体と連携し、一緒に取り組む仲間や定期的な話し合いの場をつくるとともに、取り組みに必要な資金を確保し、防災・減災に取り組む体制を整えましょう。
- 名古屋市では、ほぼ全ての町内会や自治会で自主防災組織が結成されています。こうした既存の組織を活用すると良いでしょう。

① 一緒に取り組む仲間をつくろう

- 防災・減災の取り組みは平常時から災害時のものまで多岐にわたり、また、災害時にリーダーが不在の場合も考えられ、リーダーひとりで取り組むことはできないため、相談や役割分担のできる仲間をつくるのが重要です。
- 地区の委員や団体に相談し、行事や集まりで呼びかけたり、広報紙を作成したりして、防災・減災の必要性や取り組みを地区のみんなに伝え、仲間を募りましょう。
- 世代や性別を問わず、様々な立場の人や防災・減災の取り組みに役立つ知識や技能を持った人の参加を募ると良いでしょう。

② 定期的な話し合いの場をつくろう

- 防災・減災は、自然災害が発生した際に初めて評価されるものであり、関心を持ち続けることが難しい面があるため、地区の「決まり事」として定期的な話し合いの場をつくっておくことが有効です。
- 地区の委員や団体に相談し、その集まりの一部を防災・減災の時間とするなど、定期的な話し合いの機会をつくりましょう。
- 平常時のコミュニティ拠点で、災害時の防災拠点でもあるコミュニティセンターや公民館、小学校などを話し合いの場所とすると良いでしょう。
- 開催日時や場所を地区のみんなに伝え、誰でも参加できるオープンな場とすると良いでしょう。

③ 取り組みに必要な資金を確保しよう

- 防災・減災に取り組む上では、防災・減災資機材の整備や防災・減災訓練の実施などに必要な資金を確保することが重要です。
- 地区の委員や団体に相談し、町内会費の一部を会費としたり、事業所から協賛金を募ったり、行政から助成を受けたりして、取り組みに必要な資金を確保しましょう。
- 近隣の自主防災組織と防災・減災資機材を共有したり、防災・減災訓練を一緒に実施したりして、限られた資金でも効果的な取り組みができるよう工夫しましょう。

関連施策

まちづくり活動助成

- 防災・減災マップづくりやコミュニティ形成などの身近な地域を魅力的で住みやすい環境にするためのまちづくり活動に対して助成をしています。この助成は、市民による地域のまちづくり活動を支援する「まちづくり基金」を活用しています。

所管：名古屋都市センター

H P : <http://www.nui.or.jp/human/activity/index.html>



④ 地区の委員や団体と連携しよう

- 地区の委員や団体と連携することで、取り組みの内容や人の繋がりが広がり、防災・減災の普及・啓発の機会も増えます。
- 委員や団体の活動と自主防災組織などの活動を結びつけ、互いの得意分野を生かして協力し合いましょう。
- 名古屋市では、こうした委員や団体の代表者による「学区防災安心まちづくり委員会」が設けられています。こうした委員会に参加し、連携する委員や団体と情報を共有しておくといいでしょう。
- 事業所などにも、防災・減災資機材の提供や防災・減災訓練への参加、災害時の応急活動への協力などについて相談すると良いでしょう。

参考	地区の委員や団体などとの連携例
連携団体例	連携内容例
近隣の自主防災組織	交流・会合、災害時の応援協力体制、合同訓練、資機材等の共同保有・活用
消防団	防災知識の普及啓発、防災訓練の指導、
小・中学校、高等学校、大学	避難所運営、防災教育、人材育成、若い世代の協力（即戦力）、防災知識・技術の支援
民生委員・児童委員、社会福祉協議会	災害時要援護者対策
災害ボランティア、社会福祉協議会	災害ボランティア活動の受入れ・サポート
女性会	家庭における安心・安全活動、日中の防災活動の支援
事業所	マンパワー（人的協力）、物資・資機材による協力（覚書締結）
医療機関	救護・搬送への協力

参考 自主防災組織の手引（消防庁）

関連施策	防災安心まちづくり運動
<p>■ 名古屋市では、行政との連携に基づきながら、平常時に地域が主体的に取り組む様々な防火・防災活動を「防災安心まちづくり運動」として位置付け、放火や大規模自然災害などに備えるため、地域と行政が協働して安心で安全なまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>■ 学区ごとに地域の団体の代表者などで組織されている「学区防災安心まちづくり委員会」が運動の中心となり、地域の特性や実情に応じた防火・防災活動を地域全体で行うために、活動内容や方針などを企画・立案・調整しています。</p>	
<p>所管：名古屋市消防局予防課 H P：http://www.city.nagoya.jp/shobo/page/0000003361.html</p>	

関連施策	地域防災協力事業所表示制度	
<p>■ 地域と災害時の支援協力について覚書などを締結した事業者に対して、地域の防災に貢献していることを示す「地域防災協力事業所表示証」を交付しています。</p> <p>所管：名古屋市消防局予防課 H P： http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-16-0-0-0-0-0-0.html</p>		

参考HP	なごや★ぼらんぽナビ	
<p>■ 各区または全市的に防災・減災に取り組んでいるボランティアグループやNPOなどが紹介されています。</p> <p>配信：名古屋市市民活動推進センター H P： http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/bosai/index.html</p>		

参考文献	自主防災組織の手引	
<p>■ 自主防災組織の役割や活動、自主防災組織を支える人材の育成、地域の様々な団体との連携、災害時要援護者支援などについて解説され、事例等も紹介されています。</p> <p>発行：消防庁防災課 H P： http://www.fdma.go.jp/html/life/bousai/bousai_2304-all.pdf</p>		



写真 イザ!カエルキャラバン (NPO 法人プラス・アーツ)

1-4 防災・減災への関心を高め、広げよう！

- 広報紙を作成して様々な媒体に掲載したり、普及・啓発イベントを開催したりして、自然災害に関する知識や情報を伝えるとともに、自主防災組織などの活動を知らせ、地区のみんなの防災・減災への関心を高め、広げましょう。
- 防災・減災の取り組みは、自然災害が発生した時に初めて評価されるものであり、担い手のモチベーションを維持することが難しい面があります。取り組みやその成果をみんなに伝え、評価してもらうことは、モチベーションを維持する上でも重要です。

① 広報紙を作成し、様々な媒体に掲載しよう

- 地区のみんなの防災・減災への関心を高め、広げるためには、自然災害に関する知識や情報を伝え、自然災害への危機意識を持ってもらうとともに、自主防災組織などの活動を知らせ、参加してもらうことが重要です。
- 様々な人と情報を共有できるように定期的に防災・減災の取り組みやその成果を伝える広報紙を作成し、回覧板や掲示板、HPなどの様々な媒体に掲載しましょう。
- チラシや冊子などの紙媒体は、ウェブを利用できない人にも情報を伝えることができ、行事や集まりで配布したり、回覧板で回覧したりすることで、顔の見える関係づくりにも繋がります。
- ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)などのウェブ媒体は、地区内外の広く多くの人とリアルタイムに情報をやりとりすることができます。
- 地区の委員や団体に相談し、地区の既存の広報誌やHPの一部を防災・減災枠として確保するなどして効率的・効果的に情報を提供しましょう。
- 情報を提供するだけでなく、取り組みやその成果に対する住民の意見を募集し、今後の取り組みに活かしたり、成果を見直したりすると良いでしょう。

先進事例 平和が丘防災タイムズ

- 名東区平和が丘学区では、定期的に広報紙を作成し、防災・減災に関する知識や情報を発信しています。

実施：名古屋市名東区平和が丘学区
HP：http://heiwagaoka.jimdo.com/



先進事例 星崎学区連絡協議会 HP

- 南区星崎学区では、学区連絡協議会のホームページにて防災・減災に関する情報を発信しています。

配信：名古屋市南区星崎学区連絡協議会
HP：http://community.dochubu.com/hoshizaki/



② 普及・啓発イベントを開催しよう

- 祭りや運動会などの行事の中に防災・減災の要素を取り入れたり、防災・減災ゲームを実施して遊びの要素を取り入れたりして、多くの様々な人が楽しく参加できる普及・啓発イベントを開催しましょう。
- イベントでは対面して直接思いを伝えることができ、その場で意見交換をすることもできます。
- 子ども会やPTAなどと連携し、子どもを対象とした防災・減災教育を進め、将来の防災・減災の担い手を育てるとともに、子どもから親、さらに地区へと防災・減災への関心を広げましょう。

防災・減災 ゲーム	クロスロード	
<p>■ カードに書かれた災害対応におけるジレンマに対して、参加者が自らの意思をYESかNOで示し意見交換を行うゲームです。災害対応を自らの問題として考えるとともに、様々な意見や価値観を共有することができます。</p> <p>販売：チームクロスロード HP：http://www.s-coop.net/rune/bousai/crossroad.html</p>		

先進事例	なえしろあそぼう祭	
<p>■ 守山区苗代学区では、真面目に楽しく防災について学ぶイベントとして、なえしろあそぼう祭を開催し、非常食レストランや防災的当てゲーム、防災ワークショップ、防災大声コンテストなどを実施しています。</p> <p>実施：名古屋市守山区苗代学区 HP：http://www.city.nagoya.jp/shiminkeizai/cmsfiles/contents/0000044/44975/moriyama09.pdf</p>		

先進事例 yamory

- 20代～40代にはデザインや企画の面白さでボウサイを身近にしてもらおうことを目指し、また、防災教材の企画開発を通して子供への防災教育を促進させています。

実施：株式会社R-pro
 H P : <http://yamorybosai.com/>



先進事例 イザ！カエルキャラバン

- 子どもや親を対象にした、ゲーム感覚で楽しみながら防災・減災の知識や技能が身に付く防災・減災訓練とおもちゃの物々交換を組み合わせた新しい防災訓練のシステムです。

実施：NPO法人プラス・アーツ
 H P : <http://kaeru-caravan.jp/>





写真左上 阪神・淡路大震災直後の商店街周辺（神戸市）

右上 新潟中越地震

左下 仮設住宅（神戸市）

右下 クロスロード

レベル2 自助・共助に取り組む



写真 東日本大震災における捜索活動（仙台市）

自助・共助とは…

- 「自助」とは自分で自分や家族を守ること、「共助」とは住民や事業者が助け合って地区を守ることです。また、行政が災害応急活動を行ったり、住民や事業者の活動を支援したりすることを「公助」と言います。
- 阪神・淡路大震災においては、救助された人の内、住民同士の助け合いによって生き埋めや閉じ込めから救助された人が77%という調査結果があります。
- 大規模自然災害の発災直後の消火や救助などの応急活動においては、行政が全ての被災者を迅速に支援することは難しく、住民が自分で自分や家族を守り、その助かった命で互いに助け合って地区を守ることが重要です。

このレベルでは…

- このレベルでは、災害時に地区のみんなが適切な行動をとれるように、災害時の危険箇所や避難場所などを示した防災・減災マップや、消火、救助、避難誘導などの応急活動やその役割分担を定めた助け合いのルールを作るとともに、それらを活用した防災・減災訓練を実施しましょう。

取り組みの流れ

- **ステップ1** から **ステップ2**、**ステップ3** へと取り組みを進めましょう。
- 各ステップでは、複数の取り組みを案内していますが、「できそうなこと」や「必要なこと」から取り組みましょう。

<p>ステップ1 調べる</p>	<p>2-1 自助・共助を知ろう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自助・共助の必要性や取り組みの内容を知ろう ② 行政の防災・減災の取り組み（公助）を知ろう <p>2-2 地区の特性を調べよう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地区の地理的・都市的・人的状況を確認しよう ② 地区の災害リスクと防災・減災資源を確認しよう ③ 地区の避難行動要支援者の状況を把握しよう
<p>ステップ2 備える</p>	<p>2-3 防災・減災マップを作ろう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 災害リスクや防災・減災資源の位置を表示しよう ② 避難行動ルールを作ろう <p>2-4 助け合いのルールを定めよう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 助け合い（共助）の役割分担をしよう ② 防災・減災資機材を整備しよう ③ 避難行動要支援者の避難行動支援ルールを作ろう
<p>ステップ3 広める</p>	<p>2-5 自助・共助のルールを共有しよう！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 防災・減災訓練を実施しよう ② 地区の防災・減災に関する計画を作り、住民や行政と共有しよう



写真 初期消火訓練（昭林区陶生町自主防災会）

2-1 自助・共助を知ろう！

- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、自助・共助の必要性を理解するとともに、取り組みの内容や進め方、公助の取り組みを知りましょう。

① 自助・共助の必要性や取り組みの内容を知ろう

- 自助・共助に取り組む上では、過去の大規模自然災害の被害や応急活動における課題などを知り、その必要性を理解するとともに、行政などのガイドラインや他地区の先進事例などを知り、取り組みの内容や進め方を把握することが重要です。
- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、自助・共助の必要性を理解するとともに、取り組みの内容や進め方を把握しましょう。
- 可能であれば、先進事例を視察すると良いでしょう。

参考		自助・共助の内容例	
	自助	共助	
平常時	家族防災・減災会議 地区の災害リスクの把握 建物の耐震化・不燃化 家具の転倒防止 非常持出品の用意 住宅用火災警報器及び消火器の設置	防災・減災の普及・啓発 地区の災害リスクの把握・情報提供 防災・減災マップの作成・共有 助け合いのルール作成・共有 防災・減災資機材の整備・管理 防災・減災訓練の実施 防災・減災に関する計画の作成・共有	
災害時	避難行動 家族の安否確認 情報収集	初期消火 情報収集・伝達 救出救護 避難誘導 給食給水 避難所運営	

レベル2

参考文献	名古屋の防火&防災
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地震編や風水害編では、自助の取り組みの参考となるよう、それぞれの平常時の備えや災害時の行動などについて解説されています。 ■ 自主防災組織編では、共助の取り組みの参考となるよう、自主防災組織の編成や役割、訓練の方法、災害時・平常時の活動内容などについて解説されています。 ■ 災害時要援護者編では、災害時に自力での避難が難しい人の避難誘導體制や避難誘導方法などについて解説されています。 	
発行：名古屋市消防局予防課 H P : http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-14-0-0-0-0-0-0-0.html	

参考文献 地域活動事例集

- 防災・減災だけでなく防災・減災にも役立つ福祉や住民交流などの取り組みについて、その背景や内容、体制、スケジュール、成果、課題などが紹介されています。

発行：名古屋市市民経済局地域振興課
 H P : <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-3-0-0-0-0-0-0-0.html>



関連施策 出張！家庭の防災教室

- 地域の会議や行事（お祭り、もちつき大会、子供会行事等）、ご近所やお友達同士の集まりの時などに消防署・消防団が訪問して、家庭の防災対策について説明しています。

所管：名古屋市消防局予防課・各区消防署
 H P : <http://www.city.nagoya.jp/shobo/page/0000052593.html>



関連研修 防災・減災カレッジ（地域防災コース・防災VCoコース）

- 産官学民の連携により、市民や地域、防災ボランティア・コーディネーター、事業者、行政などを対象とした防災人材育成研修が実施されています。
- 地域防災コース、防災VCoコースでは、災害時の要配慮者支援や避難所運営、自主防災組織の先進事例などについて解説しています。

主催：あいち防災協働社会推進協議会
 H P : <http://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai/0000003405.html>

② 行政の防災・減災の取り組み（公助）を知ろう

- 行政は、災害予防や災害応急対策、災害復旧などの様々な防災・減災の取り組みを実施しており、自助・共助の取り組みを支援する役割もあります。
- 自助・共助に取り組む上では、こうした公助の取り組みを把握し、行政と連携することが重要です。
- 文献を調べたり、ヒアリングを実施したりして、公助の取り組みを知りましょう。

関連計画 名古屋市地域防災計画

- 災害対策基本法に基づき、名古屋地域にかかる防災に関して、市や関係機関がすべき事務や業務を中心として、災害予防や災害応急対策、災害復旧について定められています。

所管：名古屋市防災危機管理局危機管理企画室

H P： <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-2-4-0-0-0-0-0-0-0.html>

関連施策 助け合いの仕組みづくり

- 名古屋市では、地区の避難行動要支援者の避難行動支援の取り組みに対し、説明会の開催や避難行動要支援者名簿の提供などの支援が実施されています。
- 助け合いの仕組みづくりの進め方や避難行動要支援者名簿の提供、個別支援計画の作成などについて解説した「助け合いの仕組みづくり（地域マニュアル）」が提供されています。

所管：名古屋市防災危機管理局地域防災室、健康福祉局総務課、各区区役所・消防署

H P： <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-10-0-0-0-0-0-0-0.html>



写真 防災・減災まち歩き (天白区平針学区防災検討委員会)

2-2 地区の特性を調べよう！

- 文献を調べたり、まち歩きを実施したりして、地区の地理的・都市的・人的状況や災害リスク、防災・減災資源を確認するとともに、行政と連携して、避難行動要支援者の状況を把握しましょう。

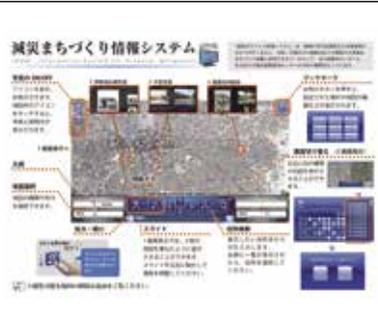
① 地区の地理的・都市的・人的状況を確認しよう

- 自然災害の種類によって、また、同種の自然災害でも、地区の地理的・都市的・人的状況などによって、被害や必要な対策は異なります。
- 河川沿いや池などの埋立地は地震による液状化の危険性が高く、谷や沢などの傾斜地に土を盛って平地にしている盛土造成地は地すべりの危険性が高いなど、地形や地盤、自然環境などの地理的状況から自然災害による被害を推定することができます。
- 老朽化した木造住宅が密集する地域は建物倒壊や道路閉塞、火災延焼の危険性が高いなど、建物の構造や築年数、道路の幅員などの都市的状況から災害時の危険箇所を推定することができます。
- 人口やその年齢別構成などの人的状況から必要な避難所や避難場所の規模、防災・減災資機材の数量などを推定することができます。
- 文献を調べたり、まち歩きを実施したりして、地区の地理的・都市的・人的状況を確認しましょう。

② 地区の災害リスクと防災・減災資源を確認しよう

- 自然災害による被害を最小限に抑えるためには、自然災害による被害想定や危険箇所などの災害リスクを確認するとともに、避難場所や防災・減災資機材などの防災・減災資源の整備状況を確認し、必要な対策を講じる必要があります。
- 名古屋市では、自然災害による被害想定や避難所などが示されたハザードマップや、南海トラフ巨大地震により想定される建物倒壊、道路閉塞、火災延焼の危険性、火災避難の困難性が示された地震危険度評価図が公開されています。
- ハザードマップや地震危険度評価図などを踏まえて災害リスクを確認するとともに、まち歩きを実施して、狭い道や倒れそうなブロック塀などの災害時の危険箇所、災害時に役立つ防災・減災資源の位置や規模、数量を確認し、マップに記載しましょう。

→ 詳しくは資料編「1 まち歩き、防災・減災マップ作成の方法」をご覧ください。

ツール	減災まちづくり情報システム	
<p>■ 地形図や旧版地図、ハザードマップ、地震災害危険度評価図などの各種データを搭載しています。</p> <p>開発：名古屋大学減災連携研究センター・名古屋都市センター H P : http://www.nui.or.jp/information/disaster_mitigation.html</p>		

→ 詳しくは資料編「2 減災まちづくり情報システム (ISDM) (試作版)」をご覧ください。

レベル2

参考文献	あなたの街のハザードマップ	
<p>■ 名古屋市では、地震、津波、洪水・内水による被害想定や避難所などが示されたハザードマップが提供されています。</p> <p>発行：名古屋市防災危機管理局統括課 H P : http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-12-0-0-0-0-0-0-0.html</p>		

参考文献	地震災害危険度評価図	
<p>■ 地震による各地の建物倒壊や道路閉塞、火災延焼の危険性、火災避難の困難性が示されています。</p> <p>発行：名古屋市住宅都市局都市計画課 H P : http://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000066415.html</p>		

③ 地区の避難行動要支援者の状況を把握しよう

- 地区には、高齢者や障がい者、妊婦、乳幼児、外国人などの災害時に自分の力だけでは避難が難しい人も住んでおり、こうした避難行動要支援者の状況を把握して、適切な対策を講じる必要があります。
- 名古屋市では、避難行動要支援者の避難行動支援の取り組みに対し、避難行動要支援者名簿の提供などの支援を行う「助け合いの仕組みづくり」が実施されています。
- 区役所と個人情報の保護に関する協定を結び、避難行動要支援者名簿を提供してもらいましょう。
- 民生委員や社会福祉協議会などと連携して、避難行動要支援者を訪問し、平常時から交流を図り、生活状況や必要な支援を確認すると良いでしょう。
- 提供された避難行動要支援者名簿は個人情報です。取扱いには十分に注意しましょう。



写真 防災・減災マップの作成 (天白区平針学区防災検討委員会)

2-3 防災・減災マップを作ろう！

- 専門家の助言・指導の下、話し合いやワークショップを実施して、地区の災害リスクや防災・減災資源などの位置を表示した防災・減災マップを作成するとともに、推奨される避難先や避難経路などを定めた避難行動ルールを検討しましょう。

→ 詳しくは資料編「1 まち歩き、防災・減災マップ作成の方法」をご覧ください。

① 災害リスクや防災・減災資源の位置を表示しよう

- 災害時に地区のみんなが適切な避難行動がとれるように、災害時の危険箇所や避難場所などを共有しておくことが重要です。また、互いに助け合って消火や救助、避難誘導などの応急活動を実施できるように、各活動に使用する防災・減災資機材の位置などを共有しておくことが重要です。
- まち歩きなどを踏まえ、専門家の助言・指導の下、話し合いやワークショップを実施し、災害リスクや防災・減災資源などの位置を表示した防災・減災マップを作成しましょう。

ツール e コミマップ

- e コミマップとは、住民自らが参加型で地図を作成し、地区内・外と情報共有が行えるウェブマッピングシステムです。インターネットに接続されたパソコンやスマートフォンから誰でも利用することができます。

開発：防災科学技術研究所

H P : <http://ecom-plat.jp/index.php?gid=10457>

② 避難行動ルールを作ろう

- 災害時に地区のみんなが適切な避難行動がとれるように、災害時の危険箇所などを踏まえ、自然災害の種類に応じて推奨される避難先や避難経路などを検討しておくことが重要です。
- 話し合いやワークショップを実施して、推奨される避難先や避難経路などを定めた避難行動ルールを作成し、防災・減災マップに記載しましょう。
- 避難行動ルールは人命に係わるものです。専門家の助言・指導の下、作成しましょう。
- なお、名古屋市では、地区が主体となって地区の特性に応じて、住民一人ひとりが適切な行動をとれるようにする地域避難行動計画の策定を支援しています。

参考文献 名古屋市震災避難行動ガイドライン

- 南海トラフ巨大地震などの大規模地震が発生した場合に、市民が生命を守り、被害を最小限に抑えるためには、どのように行動すべきかが具体的に示されています。

発行：名古屋市防災危機管理局地域防災室

H P : <http://www.city.nagoya.jp/bosaikikikanri/page/0000069780.html>



先進事例 星崎学区防災マップ

- 星崎学区では、学区の被害想定や危険箇所、防災資源、推奨避難経路などが掲載された星崎学区防災マップが作成されています。e コミマップにて作成、公開され、防災マップを活用した防災訓練も実施されています。

実施：名古屋市南区星崎学区連絡協議会

H P : <http://community.dochubu.com/hoshizaki/index.php>

**先進事例** 緑区津波避難マップ

- 緑区では、南海トラフ巨大地震の被害想定にもとづき、津波浸水が想定される4学区において、住民が地形や危険箇所などを話し合い、津波からの避難経路をまとめたマップを作成しました。
- 2学区単位で作成され、学区域を超えて避難経路を検討できるよう工夫されています。
- マップ完成後は、住民が適切な避難行動がとれるように津波避難訓練なども実施されています。

実施：名古屋市緑区





写真 「幸せの黄色いリボン」による安否確認（昭林区陶生町自主防災会）

2-4 助け合いのルールを定めよう！

- 話し合いやワークショップを実施し、地区の特性を踏まえ、共助の役割分担や防災・減災資機材の整備方法、避難行動要支援者の避難行動支援ルールなどの助け合いのルールを定めましょう。
- 具体的な場所について定めたルールについては、防災・減災マップに記載しましょう。

① 助け合い（共助）の役割分担をしよう

- 災害時に地区のみんなが助け合って消火や救助、避難誘導などの応急活動を実施できるように、その中心となる自主防災組織内の役割分担を平常時から明確にしておくことが重要です。
- 組織をまとめる会長と副会長の下、班を編成し、地区の特性を踏まえ、災害発生時間帯などによる人員の偏りや、災害時に役立つ知識や技能を持つ人の配置などによる実効性の確保に配慮しながら、メンバーの役割分担をしましょう。
- 定めた役割分担が実際に機能するか、定期的な訓練を通じて点検し、必要に応じて見直しましょう。
- 災害時に人員が不足する場合も想定し、メンバーは所属する班以外の活動内容も理解しておくとともに、地区のみんなに各班の活動内容を伝え、災害時に円滑な協力を得られるようにしておくとい良いでしょう。

参考 自主防災組織の役割表

本部・班	平常時	災害時
本部	組織の総括および渉外 各班の運営指導 学区防災安心まちづくり委員会との連絡調整 防災会議の開催 防災計画および訓練計画の作成	災害救助地区本部との連絡調整 各班の調整および指導
情報班	防災知識の普及	情報収集および伝達 パニック防止の広報
消火班	出火防止の指導 消火体制の整備	情報収集および伝達 出火防止の広報
救出救護班	救護体制の整備	救出および救護活動
避難誘導班	避難計画の作成	避難誘導の実施
給食給水班	救援物資等の配分計画の作成 非常食の家庭備蓄の広報	救援物資等の配分 炊き出しおよび給水

参考 名古屋の防火&防災 (名古屋市)

② 防災・減災資機材を整備しよう

- 災害時の情報収集・伝達や初期消火、救出・救護、避難誘導、給食・給水などの応急活動には、活動に応じた防災・減災資機材が必要となります。
- 専門家の助言・指導の下、地区の特性を踏まえ、防災・減災資機材の保管場所や数量を検討し、整備しましょう。
- 整備した防災・減災資機材が災害時に確実に使えるように、定期的に使用方法を訓練しておくとともに、資材の補充や機材のメンテナンスを行いましょう。
- 阪神・淡路大震災では、地区の事業所が保有していたバールやジャッキ、ポンプ、ホースなどの資機材を活用した応急活動により、被害が軽減した事例があります。事業所に、災害時の支援について相談し、覚書を締結するとともに、連携して防災・減災訓練を実施すると良いでしょう。

参考

防災・減災資機材の例

目的	防災・減災資機材
情報収集・伝達用	携帯用無線機、受令機、電池メガホン、携帯用ラジオ、腕章、住宅地図、模造紙、メモ帳、油性マジック（安否・被害状況等、情報収集・提供の際に用いる筆記用具として）など
初期消火用	街頭用消火器、鳶口、ヘルメット、水バケツ、防火井戸 など
水防用	救命ボート、救命胴衣、防水シート、シャベル、ツルハシ、スコップ、ロープ、かけや、くい、土のう袋、ゴム手袋 など
救出用	バール、はしご、のこぎり、スコップ、なた、ジャッキ、ペンチ、ハンマー、ロープ、チェーンソー、エンジンカッター、チェーンブロック、油圧式救助器具、可搬式ウィンチ、防煙・防塵マスク など
救護用	担架、救急箱、テント、毛布、シート、簡易ベッド など
避難所・避難用	リヤカー、発電機、警報器具、携帯用投光器、標識板、標旗、強力ライト、簡易トイレ、寝袋、組立式シャワー など
給食・給水用	炊飯装置、鍋、こんろ、ガスボンベ、給水タンク、緊急用ろ水装置、飲料用水槽 など
その他	簡易資機材倉庫、ビニールシート、携帯電話機用充電器、除雪機 など

参考 自主防災組織の手引（消防庁）

③ 避難行動要支援者の避難行動支援ルールを作ろう

- 避難行動要支援者の状況や必要な支援は各要支援者により異なり、各要支援者に対して誰が、どのように安否確認し、避難誘導するのか、その支援者や情報伝達手段、安否確認手段、避難場所、避難経路、交通手段などの支援方法を個別具体的に検討しておく必要があります。
- 専門家の助言・指導の下、行政から提供された避難行動要支援者名簿を活用して、話し合いやワークショップを実施し、避難行動要支援者の避難行動支援の個別計画を作成しましょう。
- 作成した計画が実際に機能するか、定期的な訓練を通じて点検し、必要に応じて見直しましょう。
- 民生委員や社会福祉協議会などと連携し、避難行動要支援者を訪問し、支援方法を確認しましょう。
- 作成する計画は個人情報です。作成に際しては、避難行動要支援者本人や家族の同意を得るとともに、作成した計画は取扱いに注意し、実際に支援にあたる人だけで共有しましょう。

先進事例 防災あんしん調査票

- 平和が丘学区では、災害に備えて、地区住民の安否確認や救護の資料として、また、避難行動要支援者の事前把握のため、毎年、地区の全世帯を対象に防災あんしん調査票が配布・回収されています。調査票は本人の同意を得て提出してもらうとともに、自治会長が管理し、前年分を溶解破棄するなど、個人情報保護対策がとられています。

実施：名古屋市名東区平和が丘学区
 H P：http://heiwagaoka.jimdo.com/

先進事例 めいとう総合見守り支援事業

- 名東区では、民生委員や社会福祉協議会による日常的な高齢者や障がい者などの見守り活動と、「助け合いの仕組みづくり」とを連携させた「めいとう総合見守り支援事業」が展開され、個人情報保護に配慮しながら、支援を必要とする人の情報の共有化が進められています。
- 多様な主体による平常時からの見守り支援を進めると共に、災害時のための個別支援計画の作成やその計画に基づく防災訓練を合わせて促進する仕組みとなっています。

実施：名古屋市名東区役所総務課
 H P：http://www.city.nagoya.jp/meito/category/154-25-4-0-0-0-0-0-0-0.html

先進事例 幸せの黄色いリボン

- 昭和区陶生町自主防災会では、安否確認の手段として幸せの黄色いリボンが配布され、震度5強以上の地震が発震されたとき、家族全員が無事であれば玄関先などの見やすい場所に黄色いリボンを掛けて表示するというルールが定められています。

実施：名古屋市昭和区陶生町自主防災会



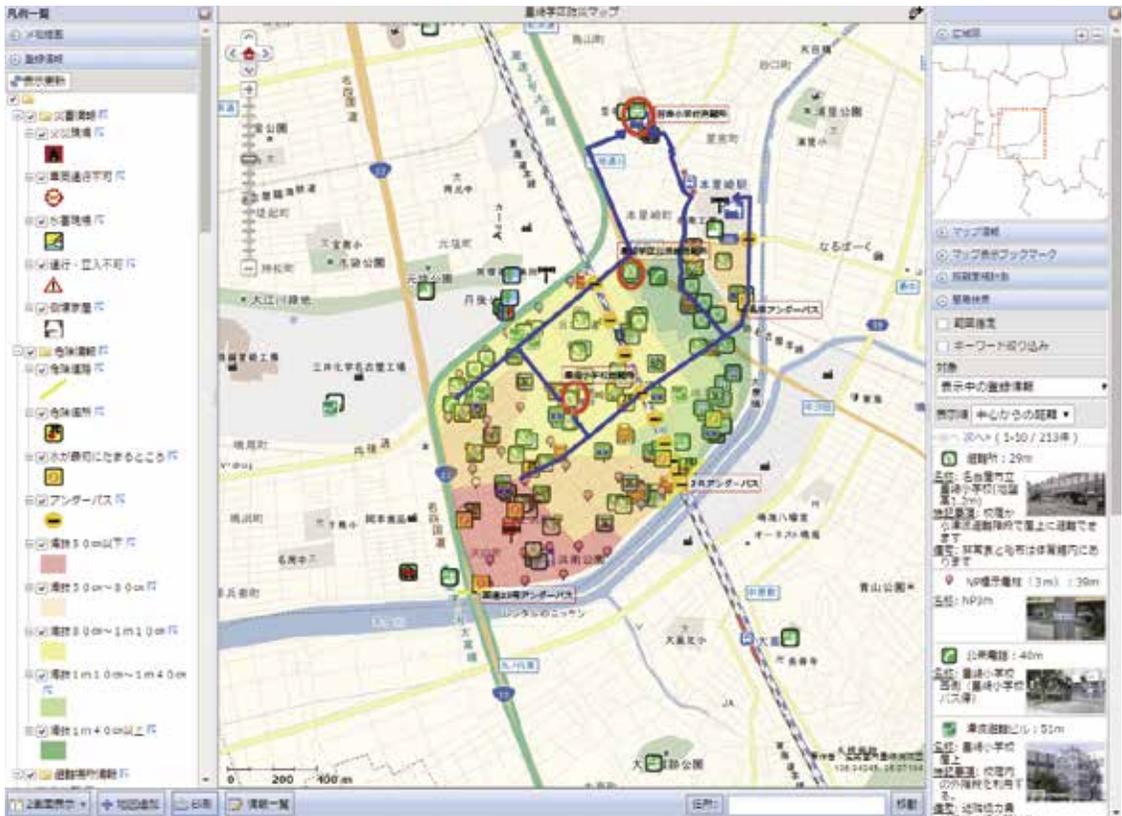


写真 星崎学区防災マップ（南区星崎学区）

2-5 自助・共助のルールを共有しよう！

- 災害時に地区のみんなが適切な行動をとれるように、自助・共助に関する知識や情報を伝えるとともに、防災・減災マップ、助け合いのルールを共有しておくことが重要です。広報紙に掲載したり、報告会や説明会を開催したりして、地区のみんなに伝え、共有しましょう。
- 定期的に防災・減災訓練を実施し、災害時に自助・共助のルールに沿って適切な行動をとれるよう訓練しておくとともに、実際にルールが機能するかを点検し、必要に応じて見直しましょう。
- 防災・減災マップや助け合いのルール、防災・減災訓練の方法などを「地区防災計画」として取りまとめましょう。

① 防災・減災訓練を実施しよう

- 定期的に防災・減災訓練を実施し、災害時に地区のみんなが防災・減災マップや助け合いのルールに沿って適切な行動をとれるよう訓練しておくとともに、実際にルールが機能するかを点検し、必要に応じて見直しましょう。
- 地区の委員や団体、事業所などと連携して、参加者の増加を図るとともに、災害時の協力体制の強化を図りましょう。
- 避難所 HUG や災害図上訓練 DIG などの防災・減災ゲームを実施して遊びの要素を取り入れ、多くの様々な人が参加しやすいよう工夫しましょう。

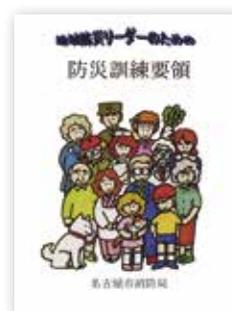
参考文献

地域防災リーダーのための防災訓練要領

- 訓練・講習などにおいて地区のリーダーが、地区のみなさんを支援する際に活用できるように、初期消火訓練及び応急救護訓練を中心に、訓練方法や必要な知識や技能を解説しています。

発行：名古屋市消防局予防課

H P : <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/20-2-14-0-0-0-0-0-0-0.html>



防災・減災ゲーム

避難所 HUG

- HUGとは、Hinanzyo（避難所）・Unei（運営）・Game（ゲーム）の略で、避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事情などが書かれたカードを、避難所にどのように配置するか、また、避難所で起こる様々な出来事にどのように対応するかを模擬体験するゲームです。

開発：静岡県地震防災センター

H P : <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/manabu/hinanjyo-hug/>



防災・減災ゲーム

災害図上訓練 DIG

- DIGとは、Disaster（災害）・Imagination（想像）・Game（ゲーム）の略で、大きな地図に地区の被害想定や危険箇所を書き込み、参加者全員で地区の災害リスクを共有し、その対策を考えるゲームです。

② 地区の防災・減災に関する計画を作り、住民や行政と共有しよう

- 防災・減災マップや助け合いのルール、防災・減災訓練の方法などを定めた地区に合った防災・減災に関する計画を作成しましょう。
- 作成した計画は地区のみんなに伝え、計画に対する意見を聴き、必要に応じて見直しをして、地区の計画として共有しましょう。
- この計画は「地区防災計画(素案)」として、市町村防災会議に提案することができ、必要性が認められれば、市町村の防災・減災対策などについて定めた地域防災計画に位置づけられます。

関連制度 地区防災計画

- 地区防災計画とは、平成25年6月の災害対策基本法の改正により規定されたもので、防災・減災訓練や物資・資材の備蓄、地区の住民などの相互の支援などについて、地区の住民や事業所のみなさんにより自発的に行われる防災・減災活動に関して定める計画です。
- 地区をよく知る住民が計画の作成に参加することで、地区の実情に即した地域密着型の計画を作成することが可能となり、地区の防災力の底上げを図ることができます。

参考文献 地区防災計画ガイドライン

- 地区が行政と連携して地区防災計画を作成・提案する際に活用できるように、地区防災計画の基本的な考え方、計画の内容、計画作成の手順や方法、計画提案の手続きなどについてまとめたものです。

発行：内閣府政策統括官（防災担当）
HP：<http://chikubousai.go.jp/>



レベル3 事前復興まちづくりに取り組む



写真 東日本大震災からの復興の歩み（仙台市）

事前復興まちづくりとは…

- 「事前復興まちづくり」とは、被災前に大規模自然災害による被災状況をイメージし、防災・減災はもちろん、歴史・文化や産業・観光、福祉・子育てなどの様々な視点から、復興で目指すまちの将来像とその実現のための方針（事前復興ビジョン）を総合的に描き、住民と行政が共有しておくとともに、その実現に向け、できることから災害に強いまちづくりに取り組むことです。
- 事前復興まちづくりに取り組むことで、被災後に行政と協働して地区の復興を検討する体制の素地が地区につくられるとともに、事前復興ビジョンが被災後の復興計画のたたき台となり、比較的迅速な復興が図れることが期待されます。
- 事前復興ビジョンを踏まえ、防災・減災をきっかけに、歴史・文化や産業・観光、福祉・子育てなどの様々な分野のまちづくりに取り組むことも重要です。

このレベルでは…

- このレベルでは、被災後に迅速な地区の復興が図れるよう、大規模自然災害による地区の被災状況をイメージして、事前復興ビジョンを描き、地区のみんなや行政と共有しておくとともに、その実現に向け、防災・減災はもちろん、様々な分野のまちづくりに取り組みましょう。

取り組みの流れ

- **ステップ1** から **ステップ2**、**ステップ3** へと取り組みを進めましょう。
- 各ステップでは、複数の取り組みを案内していますが、「できそうなこと」や「必要なこと」から取り組みましょう。

ステップ1 調べる	3-1 事前復興まちづくりを知ろう！ <ul style="list-style-type: none">① 事前復興まちづくりの必要性や取り組みの内容を知ろう② 行政の復興まちづくりの進め方を知ろう 3-2 地区の魅力や課題を見つけよう！ <ul style="list-style-type: none">① 地区の資源を知ろう② 地区の様々なまちづくり活動を知ろう
ステップ2 備える	3-3 事前復興ビジョンを描こう！ <ul style="list-style-type: none">① 大規模自然災害が起こった場合の地区の被災状況をイメージしよう② 復興で目指す地区の将来像とその実現のための方針を検討しよう 3-4 災害時の危険箇所を改善しよう！ <ul style="list-style-type: none">① 建物の耐震化や不燃化、ブロック塀の撤去などを呼びかけよう② 木造住宅密集地域や狭あい道路沿道などの建替えルールを作ろう③ 災害時に活用できるオープンスペースを確保しよう
ステップ3 広める	3-5 まちづくりを広めよう！ <ul style="list-style-type: none">① 様々な分野のまちづくりと連携しよう



写真左上 仮設住宅の整備 右上 復興公営住宅の整備
左下 災害拠点病院の整備 右下 津波避難タワーの整備（仙台市）

3-1 事前復興まちづくりを知ろう！

- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、事前復興まちづくりの必要性を理解するとともに、取り組みの内容や進め方、行政における被災後の復興の進め方を知りましょう。

① 事前復興まちづくりの必要性や取り組みの内容を知ろう

- 事前復興まちづくりに取り組む上では、過去の大規模自然災害からの復興過程における課題などを知り、事前復興まちづくりの必要性を理解するとともに、行政のガイドラインや先進事例などを知り、取り組みの内容や進め方を把握することが重要です。
- 文献を調べたり、講演会やセミナーに参加したりして、事前復興まちづくりの必要性を理解するとともに、取り組みの内容や進め方を把握しましょう。
- 可能であれば、先進事例を視察すると良いでしょう。

参考文献 事前復興の取組に関するガイドライン（案）

- 愛知県では、事前復興の取組みが市町村で促進されるよう、事前復興の基本的な考え方や、地域でケーススタディを行った事例とその留意点などが示されています。

発行：愛知県建設部都市計画課

H P : <http://www.pref.aichi.jp/0000070352.html>

参考文献 ナゴヤ減災まちづくりビジョン

- 2050年頃の都市の望ましい姿を念頭に、自然災害による被害の軽減や被災後の迅速な復興に資する減災まちづくりの方向性を示しています。
- 木造住宅密集地区や浸水・液状化想定地区などの地区特性を考慮した減災まちづくりの基本的な考え方やケーススタディをまとめています。

発行：名古屋都市センター減災まちづくり研究会

H P : <http://nui2.deploy.jp//user/media/document/investigation/h25/vision.pdf>

**先進事例** 震災復興まちづくり訓練

- 東京都豊島区では、専門家による講演会、まち歩き、地図づくり、グループでの話し合いなどを通して復興まちづくりを体験する「震災復興まちづくり訓練」が実施されています。約半年間にわたり、復興過程を模擬体験しながら、実施地区における「復興の手順（協議会のつくり方や復興まちづくり活動の進め方等）」や想定被害に対する「復興まちづくり計画案」などの検討が行われ、成果がまとめられています。

実施：東京都豊島区役所地域まちづくり課

H P : <http://www.city.toshima.lg.jp/304/machizukuri/toshikekaku/shisaku/fukko/015472/index.html>

② 行政の復興まちづくりの進め方を知ろう

- 被災後の復興は、行政が復興計画を策定し、地区の住民や事業者などと協働し進めるものです。
- 自治体によっては、過去の大規模自然災害からの復興過程における課題を踏まえ、復興まちづくりの進め方を定めた復興準備計画が策定されています。
- こうした復興準備計画などを調べ、行政の復興まちづくりの進め方を把握しましょう。
- 名古屋市都市計画マスタープランでは、めざすべき都市構造として、大規模災害や人口減少・高齢化、地球環境問題への対応を考慮した集約連携型都市構造が示されています。
- 都市計画における土地利用の誘導や施設の配置は、災害リスクを考慮する必要があり、復興を契機にこうした都市構造を踏まえ、従前の土地利用などを見直すことも考えられます。

参考文献 愛知県震災復興都市計画の手引き

- 被災後、迅速な市街地の復興を図るため、震災復興都市計画に関わる県・市町村職員の詳細な行動内容や被害状況の調査要領、区域設定の判断要件、復興計画の基準や考え方、事前復興の取り組みなどが定められています。

発行：愛知県建設部都市計画課

H P : <http://www.pref.aichi.jp/0000070352.html>

参考文献 名古屋市都市計画マスタープラン

- 長期的な視点に立ち、将来の都市像やまちづくりの方向性を示すとともに、地域住民・企業・行政などの協働によるまちづくりを進めるガイドラインとなる、まちづくりの基本方針です。

発行：名古屋市住宅都市局都市計画課

H P : <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-9-4-0-0-0-0-0-0.html>





写真左上 堀川 右上 四間道
左下 円頓寺商店街 右下 中川運河

3-2 地区の魅力や課題を見つけよう！

- 地区の特性を踏まえ、文献を調べたり、まち歩きやヒアリングを実施したりして、地区の資源やまちづくり活動などを知り、防災・減災だけでなく、歴史・文化、産業・観光、環境・自然、福祉・子育てなどの様々な視点から、被災後も継承したい魅力や改善すべき課題を考えましょう。

① 地区の資源を知ろう

- 地区には、歴史的建造物や商店街、観光施設、自然環境などの資源があるはずです。
- 魅力的なまちを維持するためには、こうした身近で大切な資源を把握し、後世に継承していくことが重要です。
- 文献を調べたり、まち歩きやヒアリングを実施したりして、地区の資源を把握しましょう。

② 地区の様々なまちづくり活動を知ろう

- 地区では、防災・減災だけでなく、歴史・文化、産業・観光、環境・自然、福祉・子育てなどの様々な分野において、多彩なまちづくり活動が行われています。
- 復興は、被災者の生活を再建するだけでなく、将来、安全で快適な生活を送ることができる魅力的なまちづくりを進めていく必要があり、平常時のまちづくり活動で把握された各分野の魅力や課題を踏まえながら進めていくことが重要です。
- ヒアリングを実施して、様々な分野のまちづくり団体やその活動を把握しましょう。



写真 事前復興まちづくり体験の成果 (岡崎市)

3-3 事前復興ビジョンを描こう！

- 行政や専門家と連携して、大規模自然災害が起こった場合の地区の被災状況をイメージし、復興で目指す地区の将来像とその実現のための方針を定めた事前復興ビジョンを作成しましょう。

① 大規模自然災害が起こった場合の地区の被災状況をイメージしよう

- 専門家や行政に相談して、ハザードマップなどをもとに、仮に大規模自然災害が起こった場合の地区や住民の被災状況をイメージしましょう。
- 可能であれば、専門家や行政と連携して、ワークショップを実施し、被災者の生活再建や行政の市街地復興を模擬体験すると良いでしょう。被災者と行政の双方の立場を模擬体験することで、実際の復興における協力体制の構築に役立ちます。

② 復興で目指す地区の将来像とその実現のための方針を検討しよう

- イメージした被災状況、地区の特性、資源、まちづくり活動などを踏まえ、専門家や行政と連携して、ワークショップを実施し、防災・減災だけでなく歴史・文化、産業・観光、環境・自然、福祉・子育てなどの様々な視点から、復興で目指す地区の将来像やその実現のための方針を検討しましょう。
- 検討した地区の将来像やその実現のための方針を事前復興ビジョンとして取りまとめましょう。
- 具体的な場所について話し合ったことはマップに記載すると良いでしょう。

先進事例 事前復興まちづくり体験

- 岡崎市広幡地区では「事前復興まちづくり体験」が実施されました。各町内会の町役員や年行事、子供会役員、消防団員などの役員と市や県の職員などが参加し、1回目にまち歩き、2回目に事前復興まちづくりの提案がされています。

実施：岡崎市都市計画課

H P : <http://www.city.okazaki.aichi.jp/1100/1110/1169/p015386.html>





写真 地域ぐるみ耐震化促進支援事業（名古屋市）

3-4 災害時の危険箇所を改善しよう！

- 地区の事前復興ビジョンを踏まえ、行政と連携して、建物の耐震化や不燃化を呼びかけたり、木造住宅密集地域や狭あい道路沿道の建替えルールを作ったりするなど、できることから災害に強いまちづくりに取り組みましょう。

① 建物の耐震化や不燃化、ブロック塀の撤去などを呼びかけよう

- 建物の耐震化や不燃化、ブロック塀の撤去、老朽化した木造住宅の除却や建替えは、本来、所有者が自主的に取り組む必要がありますが、建物倒壊や道路閉塞、火災延焼による避難困難などの二次災害を防止するためには、地区で呼びかけることも重要です。
- 行政に相談し、助成制度などを活用して、建物の耐震診断や耐震化、不燃化、ブロック塀の撤去などを呼びかけましょう。

関連施策 地域ぐるみ耐震化促進支援事業

- 名古屋市では、地域の防災意識を高め民間住宅の耐震化を促進するために、市内の地域団体が主体的に行う地震対策の取組みに対して、活動経費の補助などの支援を行っています。



所管：名古屋市住宅都市局耐震化支援室

H P : <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/15-14-9-9-0-0-0-0-0.html>

② 木造住宅密集地域や狭あい道路沿道などの建替えルールを作ろう

- 老朽化した木造住宅が密集している地域や狭い道路の沿道は、建物倒壊や道路閉塞、火災延焼の危険性が高く、建物の耐震化や不燃化、道路の拡幅を図る必要がありますが、所有者の意向や経済性などの面からすぐには難しい場合もあります。
- 所有者と相談し、建替えの際に建物を耐震・耐火構造にする、道路から後退させる（セットバック）などの建替えルールを作っておくことが有効です。
- 行政や専門家に相談し、建築協定や地区計画なども活用して、木造住宅密集地域や狭あい道路沿道の建物の建替えルールを作りましょう。

③ 災害時に活用できるオープンスペースを確保しよう

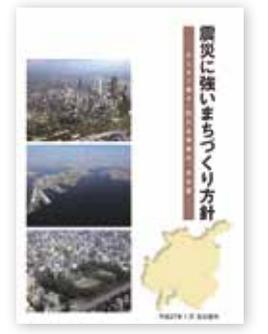
- 木造住宅密集地域などでは、災害時の住民による安否確認や救助、初期消火などの応急活動に活用できるオープンスペースを確保することが重要です。
- 災害時に公園や広場、空き地、平面駐車場、農地などを防災・減災広場として活用できるように行政や所有者に相談しましょう。

参考文献 震災に強いまちづくり方針

- 南海トラフ巨大地震の被害想定をもとに、多様な主体の協働による「震災に強い市街地の形成」に向けた名古屋市の取り組み方針が示されています。

発行：名古屋市住宅都市局都市計画課

H P : <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-9-21-0-0-0-0-0-0.html>

**関連制度** 建築協定

- 建築協定は、住民主体による個々の地域の特色を活かしたまちづくりのための制度です。土地所有者の合意のもと建築のルールに関する協定を結び、住民自ら運営し、その地域の意思を反映したまちづくりを行っていくものです。

関連制度 地区計画

- 地区計画は、地区レベルのきめ細やかなまちづくりのための制度です。道路や公園などの地区施設や建築物、土地利用に関する事項を計画地区内住民の意向を反映しつつ総合的・一体的に都市計画に定め、その地区の特性にふさわしいまちづくりを進めます。



写真左上 瑞穂区御剣まち歩き 右上 中川区荒子梅まつり
左下 緑区徳重花植え

3-5 まちづくりを広めよう！

- 被災後に迅速な地区の復興を図れるように、事前復興まちづくりに関する知識や情報を地区のみんなに伝えるとともに、事前復興ビジョンを地区と行政が共有しておくことが重要です。広報紙に掲載したり、報告会や説明会を開催したりして、地区のみんなや行政に伝え、共有しましょう。
- 事前復興ビジョンを踏まえ、防災・減災をきっかけに、歴史・文化や産業・観光、環境・自然・福祉・子育てなどの様々な分野のまちづくりに取り組みましょう。

① 様々な分野のまちづくりと連携しよう

- 地区のまちづくりには防災・減災だけでなく、歴史・文化、産業・観光、環境・自然・福祉・子育てなど様々な分野があり、取り組みの内容は地区の特性によって異なります。
- こうしたまちづくりの取り組みは分野によって担い手が異なることが多いため、それぞれの分野の取り組みだけが目的となりがちですが、まちの将来像を共有し、連携して取り組むことが重要です。
- 様々な分野のまちづくり団体と連携し、防災・減災をきっかけに、歴史・文化や産業・観光、環境・自然・福祉・子育てなどの様々な分野のまちづくりに取り組みましょう。

関連施策 地域まちづくり

- 名古屋市では、地域がより良くなるために、地域の力（考え）で地域を育てる「地域まちづくり」を推進しています。
- 地域まちづくりとは、土地の利用や建物の面から、地域が主体となってまちの魅力づくり、住環境の維持、防災性の向上など、地域ごとの強みや弱みを踏まえた特色あるまちづくりの取り組みで、その内容は、地域の様々な主体が、役割分担を明確にしながら、地域の将来像とその実現のための方針＝「まちづくり構想」を作り、実践することです。

所管：名古屋市住宅都市局まちづくり企画課

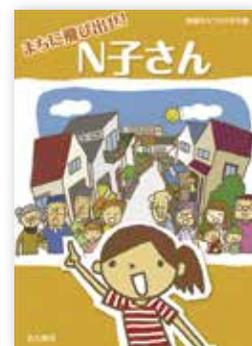
H P： <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-13-0-0-0-0-0-0-0.html>

参考文献 地域まちづくり手引書

- 「地域まちづくり」が分かる物語や、「地域まちづくり」を進める上で必要となる知識などがまとめられています。

発行：名古屋市住宅都市局まちづくり企画課

H P： <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/2-8-4-0-0-0-0-0-0-0.html>



支援制度 地域まちづくりアドバイザー派遣

- 「地域まちづくり」を進めようとするまちづくり団体に、都市計画や建築、まちづくりの専門家を派遣し、団体が抱える課題などに対して専門知識や経験を活かして、アドバイスを行っています。

所管：名古屋市住宅都市局まちづくり企画課

H P : <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/2-8-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

**支援制度** 地域まちづくり活動助成

- 「地域まちづくり」におけるまちづくり構想づくりやその実践に関わる調査や催し、広報、印刷・出版、連絡調整、会議などに必要な経費に対して助成を行っています。

所管：名古屋市住宅都市局まちづくり企画課

H P : <http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/2-8-2-0-0-0-0-0-0-0.html>



資料編

1 まち歩き、防災・減災マップ作成の方法

- 日頃よく知った地区でも、あらためて防災・減災の視点でまち歩きを実施することで、今まで気づかなかった新しい発見が期待できます。
- また、数人の班と一緒にまち歩きをすることで、世代や性別などの様々な視点で見ることができ、みんなで課題を共有することができます。

1 まち歩きを計画しよう

- まち歩き当日に向けて、まち歩きの範囲や確認する箇所、当日の役割分担・時間割、日時を決め、参加者を募集しましょう。

① 歩く範囲を決めよう

- 1時間程度で歩くことができる範囲を目安としましょう。

② 確認する箇所を決めよう

- 災害時の危険な箇所や役立つ箇所などのまち歩きで確認する箇所をまとめたチェックリストを作成しましょう。

参考	チェックリスト例	
災害時の危険箇所	<input type="checkbox"/> 狭い道 <input type="checkbox"/> 行き止まり <input type="checkbox"/> 倒れそうなブロック塀	<input type="checkbox"/> 落下しそうな看板・ガラス <input type="checkbox"/> 老朽木造住宅 など
災害時に役立つ箇所	<input type="checkbox"/> 避難所・避難場所・津波避難ビル <input type="checkbox"/> 消火資器材 <input type="checkbox"/> 病院・医院・薬局	<input type="checkbox"/> AED（自動体外式除細動器） <input type="checkbox"/> 公衆便所 など
その他 (被災後も継承 したい箇所など)	<input type="checkbox"/> 歴史的建造物 <input type="checkbox"/> 商店街	<input type="checkbox"/> 観光施設 <input type="checkbox"/> 自然環境 など

③ 当日の役割分担・時間割を決めよう

- スタッフは、全体の進行役1名、班ごとのまとめ役1名を決定しましょう。
- 時間割は、ガイダンス・班分け・役割分担に1時間、まち歩きに1時間、マップの作成・発表に1～2時間程度を目安としましょう。

④ 日時を決めよう

- 地区のみんなが参加しやすい日時を設定し、事前に調整しましょう。
- より多くの人に参加してもらうため、曜日や時間帯を変えて複数回開催しましょう。

⑤ 参加者を募ろう

- 地区の規模やまち歩き範囲などから参加人数を想定しましょう。
- 広報紙などによりまち歩きへの参加者を募集しましょう。
- 幅広い意見を聞くためには、老若男女様々な人の参加が重要です。

⑥ 必要なものを用意しよう

【ベースマップを用意しよう】

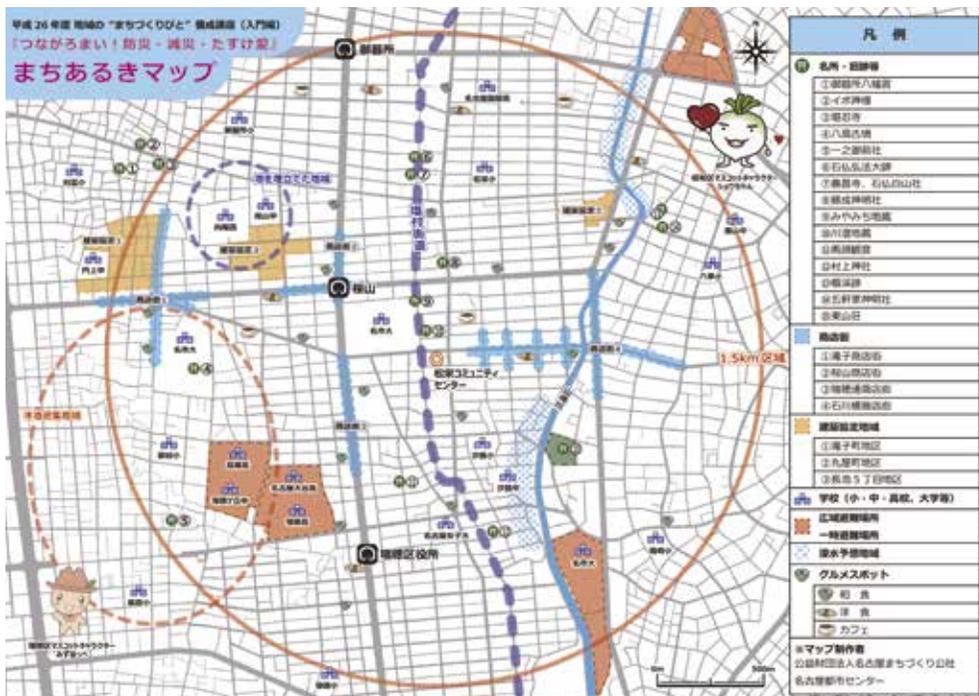
- まち歩き範囲を示した都市計画基本図などを用意しましょう。
- あらかじめ被害想定や避難場所・避難所などの情報を記載しておきましょう。
- まち歩き用とまとめ用のベースマップを用意しましょう。

■ まち歩き用：A4～3サイズ・1枚/人

■ まとめ用：A1～0サイズ・1枚/班

参考

まち歩きベースマップの作成例



【その他必要なものを用意しよう】

- 名札や付せん、マーカー、画板、筆記用具、カメラ、減災まちづくり情報システム (ISDM) などのまち歩きに必要なものを用意しましょう。

【会場を手配しよう】

- 想定した参加人数に合わせた会場を手配しましょう。
- 当日は大きなベースマップを広げて、みんなで作業をします。ベースマップを広げられる机も用意しましょう。

2 まち歩きを実施しよう（当日）

- 実際に地区を歩き、災害時に危険な箇所や役立つ箇所などを確認しましょう。

① まち歩きのねらいを共有しよう

- ガイダンスを実施し、地区の災害リスクやチェックリストなどを確認し、まち歩きのねらいを共有しましょう。



▲専門家などによるガイダンスを実施しましょう。



▲減災まちづくり情報システムなどを活用して、地区の被害想定などを確認しましょう。

→ 詳しくは [資料編](#)「2 減災まちづくり情報システム (ISDM) (試作版)」をご覧ください。

② 参加者の班分けをしよう

- 6～10人／班程度を目安に班分けをしましょう。
- 年齢や性別のバランスに配慮しましょう。

③ ルート・役割分担を決めよう

- まちづくりのねらいを踏まえ、班ごとに歩くルートや役割分担を決めましょう。

参考

役割分担例

係	役割	人数
班長 (スタッフ)	まち歩きの見点をアドバイス 班員の誘導・安全確保	1人
確認係①	災害時の危険箇所を確認し、マップに記録	1～3人
確認係②	災害時に役立つ箇所を確認し、マップに記録	1～2人
確認係③	その他の箇所を確認し、マップに記録	1～2人
カメラ係	確認係が確認した箇所を撮影し、撮影箇所をマップに記載	1～2人

④ まちに出掛けよう

- 班に分かれて地区を歩き、災害時の危険箇所や役立つ箇所などを確認しましょう。
- 地区のリーダーは参加者にまち歩きの見点などのアドバイスをしましょう。
- 地区の人を訪問し、ヒアリングするのも良いかもしれません。
- 交通安全に注意し、通行人の迷惑にならないようにしましょう。



▲班に分かれてまちに出掛けましょう



▲地区の人にヒアリングしてみましょう

3 まち歩きを記録しよう (当日)

- まち歩きを実施したその日のうちに、まち歩きの成果をまとめ用マップに記録しましょう。

① まち歩きの成果をまとめ用マップに記録しよう

- 凡例を作成し、凡例ごとに色を分けたマーカーやシール、付せんなどでその箇所やコメントを記録しましょう。

- 危険な箇所：●赤のマーカー・シール・付せん
- 役立つ箇所：●青のマーカー・シール・付せん
- その他：●緑のマーカー・シール・付せん など

- 可能であれば、まち歩きの写真をプリントしてマップに貼れると良いでしょう。



▲忘れないうちに付せんに記録していきましょう



▲マップにも直接記録していきましょう

② 作成したマップを踏まえ、班で意見交換をしよう

- 作成したマップを踏まえ、班で意見交換をしましょう。
- 出た意見は付せんなどでマップに記録しましょう。

③ 作成したマップをみんなに発表し、共有しよう

- 作成したマップを示しながら、まち歩きや意見交換の結果をみんなに発表し、共有しましょう。



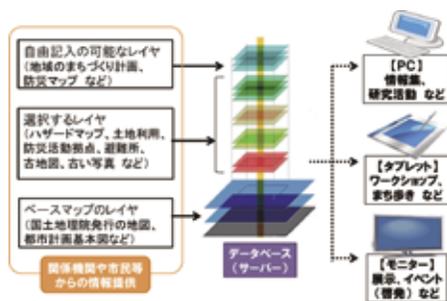
▲班ごとに記録や意見交換の結果を発表し、みんなで共有しましょう

4 防災・減災マップを作成しよう

- まち歩き・意見交換の成果をまとめ、防災・減災マップを作成しましょう。
- 地区のみんなに伝わりやすいようデザインしましょう。
- 作成した防災・減災マップは配布するなどして、地区のみんなと共有しましょう。

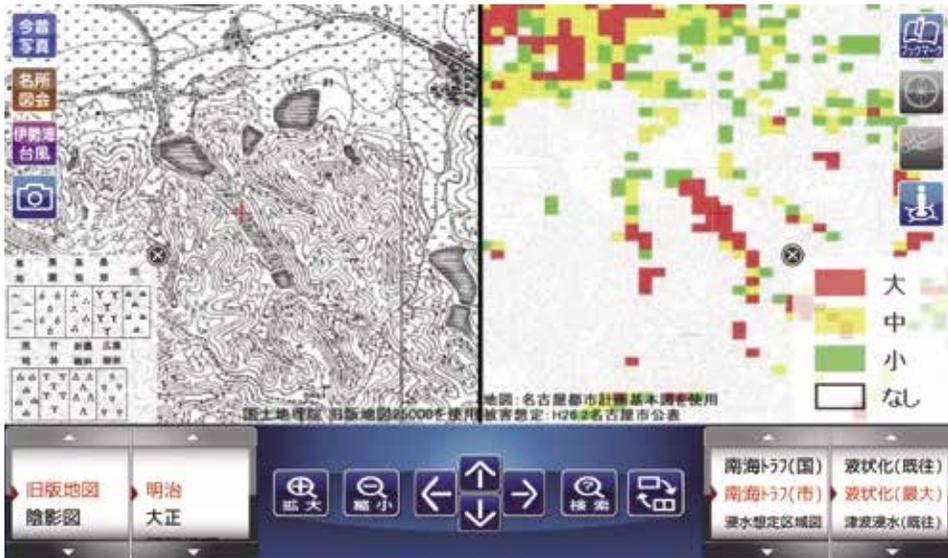
2 減災まちづくり情報システム (ISDM) (試作版)

- 地区の減災まちづくりの取り組みなどを支援するためのツールとして、名古屋大学減災連携研究センターと名古屋都市センターは共同で「減災まちづくり情報システム (ISDM : Information System for Disaster Mitigation)」を開発しています。
- このシステムは、分散している防災・減災に関する情報を集約し、地理情報システム (GIS) を用いて1つの地図上に視覚的に分かりやすく表示するもので、地区の災害リスクの確認や防災・減災マップの作成、助け合いのルールを検討などに活用することができます。
- 地図の表示場所の移動や縮尺の拡大縮小、種類の切り替えができ、2種類の地図を対比する「2画面表示」(表示例①)と2種類の地図を重ね合わせる「1画面表示」(表示例②)を選択することができます。
- 現在は、名古屋大学減災館、名古屋市港防災センター、名古屋市天白区役所、名古屋都市センターにおいてPC版を閲覧することができます。また、地区のまち歩きやワークショップにおいて、タブレット版も試行的に活用されています。
- 将来的には、インターネット配信を目指すとともに、地区の取り組み成果を登録・共有できる仕組みを検討するなど、様々な利用を想定した汎用性の高いシステムを目指していきます。

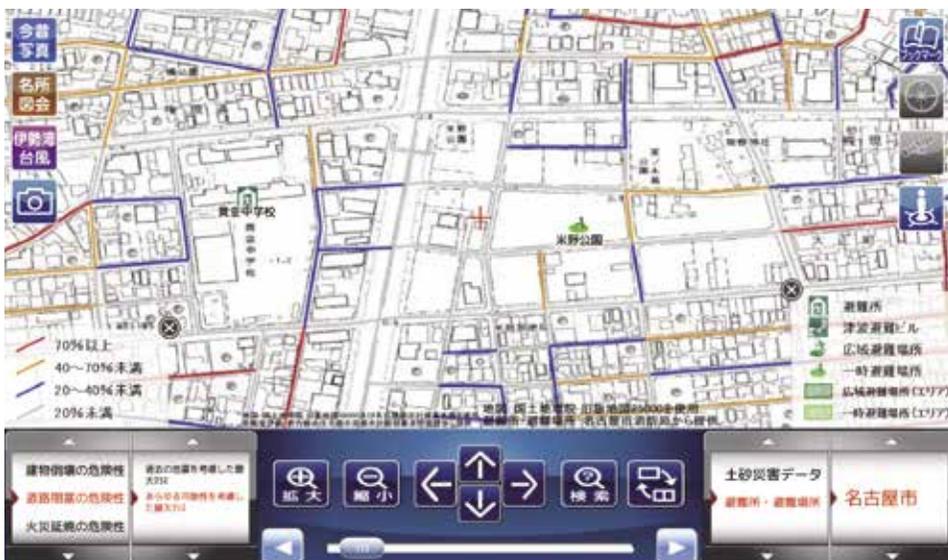


主な閲覧可能データ

- 旧版地図 (明治、大正、昭和初期、昭和中期、昭和後期、平成の土地利用が分かる地図)
- 陰影図 (標高を色分けした地図)
- 南海トラフ巨大地震被害想定 (震度、液状化、津波浸水区域)
- 浸水想定区域図 (庄内川、矢田川、新川、天白川、日光川、境川・逢妻川の氾濫による浸水区域)
- 土砂災害データ (土砂災害特別警戒・警戒区域、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所など)
- 地震災害危険度評価 (名古屋市内の建物倒壊、道路閉塞、火災延焼の危険性など)
- 今昔写真、伊勢湾台風被害写真、尾張名所図会

表示例①**旧版地図 × 液状化被害想定**

- 左側に旧版地図(明治)と右側に南海トラフ巨大地震による液状化被害想定を対比させて表示させたものです。
- 明治時代に池と池の間にあった沢において液状化の可能性が高いことが分かります。

表示例②**道路閉塞の危険性 × 避難所・避難場所**

- 避難所・避難場所と南海トラフ巨大地震による道路閉塞の危険性を重ね合わせて表示させたものです。
- 道路閉塞の危険性が高い箇所を避けどのように避難所・避難場所まで避難するか、避難経路の検討に活用することができます。

〈参考〉

- 減災まちづくり研究会では、広域レベルと地区レベルの減災まちづくりについて、産官学民で議論を重ねてきました。
- 地区レベルについては、下記の検討会を設置し、地区のまちづくりに携わるまちづくりコンサルタントや名古屋市の関係職員、天白区平針学区防災検討委員会の皆様にご協力いただきながら検討を重ねてきました。
- このガイドラインは、こうした研究会や検討会における議論や検討を踏まえ、取りまとめたものです。広く多くの皆様に活用していただけることを期待しています。

検討会メンバー

名古屋工業大学大学院 工学研究科 教授	秀島 栄三
名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授	小松 尚
名古屋大学大学院 環境学研究科 研究員	千葉 啓広
株式会社 ファルコン 代表取締役 会長	古瀬 勇一
有限会社 アシストコム 代表取締役	宇田 晃

【まちづくりコンサルタント】

株式会社 対話計画 代表	藤森 幹人
株式会社 都市研究所スぺーシア 取締役 計画室長	浅野 健
一般社団法人 地域問題研究所 主任研究員	藤 正三

【オブザーバー】

市民活動推進センター 所長	小野田 都
市民活動推進センター 主査（市民活動に係る協働推進等担当）	小野地 光弘
防災危機管理局 地域防災室 主査（住民支援担当）	高木 美江
天白区総務課 主査（防災担当）	高橋 正人

【事務局】

名古屋都市センター 調査研究アドバイザー	羽根田 英樹
名古屋都市センター 調査課長	藤井 由佳
名古屋都市センター 調査課 主査（まちづくり支援）	稲野 由美子
名古屋都市センター 調査課 研究主査	山田 恵一
名古屋都市センター 調査課 研究員	野々垣 真一

【発行元・お問合せ先】

公益財団法人 名古屋まちづくり公社
名古屋都市センター

〒460-0023

名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内

TEL : 052-678-2216 FAX : 052-678-2211

<http://www.nui.or.jp>

